

2024年1月9日

JICAの「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」に 日本国土開発のBangladesh水処理事業が採択されました

独立行政法人国際協力機構(JICA)の「中小企業・SDGs・ビジネス支援事業」において、日本国土開発株式会社(東京都港区虎ノ門4-3-13 代表取締役社長:林伊佐雄)が提案した「『JaPani』システムの活用による安心安全な飲料水を提供可能にする分散型地方給水事業」がビジネス化実証事業として採択されました。

JICAの「中小企業・SDGs・ビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する日本の民間企業等のビジネスづくりを支援するもので、「ニーズ確認調査」「ビジネス化実証事業」「普及・実証・ビジネス化事業」があり、当社が提案した事業は、「ビジネス化実証事業」として実施されます。「ビジネス化実証事業」は、開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの開始に向けて、製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、製品・サービス提供体制構築及び収益性確保に目途を立たせ、事業計画の精度を高めることを目的とします(※調査開始時期調整中、調査期間は1年4か月を予定)。

この事業の対象国であるBangladeshでは、1990年代にヒマラヤ山脈由来の地下水のヒ素汚染が確認されて以来、さまざまなヒ素汚染改善プロジェクトが実施されています。しかしながら、依然として散在村落の水道未整備地域に住む人々は、安全な「水」の確保が困難な状態にあります。提案企業である日本国土開発は、同社が有する機能性吸着材「JaPani」を用いて、汚染された井戸水を浄化し、「安心安全」で低価格な飲料水販売事業の構築を目指しています。



Bangladeshに建設した
水処理実証プラント

◆参考資料

Bangladeshでの取り組み

当社は、2020年から Bangladeshにて自社保有する機能性吸着材「JaPani」を活用したヒ素除去プラント2基を建設し、実証実験・ビジネステストを開始するとともに、機能性吸着材の量産化に向けた取り組みを進めています。

Bangladeshでは、飲料水の水源である井戸水のヒ素汚染が深刻な問題となっており、水中に溶けたヒ素を吸着する「JaPani」を使った水処理システムは、複雑な化学処理などを必要とせず、汚染水と接触させるだけの簡単な操作で井戸水のヒ素濃度をWHO飲料水水質ガイドライン(10 μ g/L)以下まで低下させることができます。当社は、ヒ素汚染に苦しむ途上国、世界の水問題解決への一歩として安全で安心な水の確保に取り組んでいます。

機能性吸着材「JaPani」とは

日本国土開発は、環境中の陰イオン除去剤として使われている層状複水酸化物(LDH: Layered Double Hydroxide)をナノサイズ化することにより、従来品よりも高い陰イオン吸着能力と、さまざまなイオン種に適応可能な材料の製造を行っています。

「JaPani」は、JapanとPani(Paniはベンガル語で「水」を意味する)を掛け合わせた名称です。日本と Bangladeshの架け橋、水問題解決の一助となることを願い命名しました。



以上

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 サステナビリティ経営本部戦略部 電話: 050-1735-9468